

衆議院厚生労働委員会ニュース

【第 201 回国会】令和 2 年 5 月 15 日（金）、第 13 回の委員会が開かれました。

- 1 地域共生社会の実現のための社会福祉法等の一部を改正する法律案（内閣提出第 43 号）
介護・障害福祉従事者の人材確保に関する特別措置法案（山花郁夫君外 8 名提出、衆法第 11 号）
障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律及び児童福祉法の一部を改正する法律案（山花郁夫君外 8 名提出、衆法第 12 号）
障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律の一部を改正する法律案（山花郁夫君外 8 名提出、衆法第 13 号）
- ・加藤厚生労働大臣、亀岡文部科学副大臣、橋本厚生労働副大臣、松本経済産業副大臣、井上財務大臣政務官、小島厚生労働大臣政務官及び政府参考人並びに提出者山花郁夫君（立国社）に対し質疑を行いました。
（質疑者）山田美樹君（自民）、榊屋敬悟君（公明）、川内博史君（立国社）、尾辻かな子君（立国社）、西村智奈美君（立国社）、山井和則君（立国社）、宮本徹君（共産）

（質疑者及び主な質疑事項）

山田美樹君（自民）

- （1） COVID-19（新型コロナウイルス感染症）への対応関係
 - ア 抗原検査キットの薬事承認を踏まえての今後の検査体制の基本的戦略並びに検査数の目標設定の考え方及び達成に至る道筋
 - イ 検査体制の整備における国と都道府県の役割分担及び新たな検査手法の開発における民間企業などとの情報共有の必要性と協力を得るためのインセンティブ
 - ウ 介護・障害福祉サービス事業者に対する支援関係
 - a 経営支援を拡充する必要性
 - b 処遇改善及び通勤による感染防止の観点から介護職員に対して家賃助成を行う必要性
- （2） 重層的支援体制整備事業において ICT の活用による新しい生活様式に対応した相談体制の構築等を推進する自治体を支援する必要性

榊屋敬悟君（公明）

- （1） 重層的支援体制整備事業関係
 - ア 重層的支援体制の具体的内容及び縦割り行政の克服に向けた厚生労働大臣の所見
 - イ 既存の相談支援事業に係る交付金が本事業に含まれていることの確認並びに市町村が本事業に取り組むメリット及び全国展開に向けた戦略
 - ウ 障害者に対する相談支援事業を裁量的経費から義務的経費に変更する必要性
 - エ 本事業の体制構築に在宅ソーシャルワーカーと共同介護住宅が必要との指摘に対する厚生労働省の見解
- （2） 新型コロナウイルス感染症防止のため休止している地域における集いの場等の再開に向けた支援の必要性

川内博史君（立国社）

- COVID-19（新型コロナウイルス感染症）への対応関係
- ア 介護施設における感染者数及び死者数
 - イ 警察が取り扱った変死体のうち PCR 検査を実施した件数及び陽性であった件数

- ウ 日本法医病理学会が1月下旬に依頼した事例の国立感染症研究所におけるPCR検査の実施の事実確認及び検査の結果
- エ インフルエンザ関連死亡迅速把握システム関係
 - a 5月7日に厚生労働省から東京都23区に対して行った同システムへのデータ入力督促への回答状況
 - b 現時点での同システムへのデータ入力状況
 - c データ入力があった区における本年第8週から第13週の死亡者数
 - d 上記期間の超過死亡は新型コロナウイルス感染症による影響の可能性があるとの厚生労働省の見解に対する国立感染症研究所の見解
- オ 「帰国者・接触者外来」等の名称を変更する必要性及びPCR検査の体制を拡充する必要性

尾辻かな子君（立国社）

- (1) COVID-19（新型コロナウイルス感染症）への対応関係
 - ア 国が定める特定警戒区域における休業要請等を都道府県知事が判断する仕組みの妥当性
 - イ 介護施設やリハビリテーション病院におけるクラスター発生件数
 - ウ 感染拡大防止の取組を実施する中でリハビリテーションを進めるための方策
 - エ 感染した看護師を勤務させる使用者に対する感染症法上の規制が及ばないことについての厚生労働省の見解
 - オ 感染した看護師を勤務させる使用者に対して指導監督を行う行政主体
 - カ クラスター発生時にマンパワー不足が懸念される介護施設及び医療機関に対して国による直接的な支援体制を構築する必要性
 - キ 介護及び医療従事者に対して優先的にPCR検査を実施する必要性
 - ク 介護職員についても危険手当を設ける必要性
- (2) 介護福祉士養成施設卒業者への国家試験義務付けに係る経過措置の延長関係
 - ア 介護福祉士の専門性及びその専門性を担保する根拠
 - イ 国家試験義務付けに係る経過措置の延長が行われた回数及びその理由
 - ウ 内閣提出法律案において経過措置を更に5年間延長する理由
 - エ 内閣提出法律案により経過措置が継続する期間及び同取扱いが固定化される懸念
 - オ 介護福祉士の質と量の確保の両立に向けた検討を開始すべきとの指摘に対する厚生労働大臣の見解

西村智奈美君（立国社）

- (1) 介護従事者の人材確保関係
 - ア 人材不足の原因
 - イ 新型コロナウイルス感染症による介護崩壊を防止する必要性
 - ウ 賃金改善が喫緊の課題であることについての衆法提出者の見解
- (2) 重層的支援体制整備事業関係
 - ア 地域によって有力な団体の支援がない声の小さな分野が不利になる懸念
 - イ 既存の相談窓口が無理矢理一つにまとめられて補助金削減の口実とされる懸念
- (3) COVID-19（新型コロナウイルス感染症）への対応関係
 - ア 様々な相談に当たっている現場の経験を今後の支援に繋げる必要性
 - イ 令和2年度補正予算におけるPCR検査体制の確保のための予算に抗体検査及び抗原検査の費用が含まれることの確認
 - ウ 1日2万件のPCR検査の実現に向けて地方自治体の取組を促す方策を明確に示す必要性

- エ 検査体制の確保のための予算の増額及び緊急包括支援交付金を全額国庫負担とする必要性
- オ PCR検査を実施する大学への支援を文部科学省及び厚生労働省が協力して行う必要性

山井和則君（立国社）

COVID-19（新型コロナウイルス感染症）への対応関係

- ア ひとり親家庭支援のための現金給付関係
 - a 児童扶養手当の増額や特例給付金の支給を早急に行う必要性
 - b 第2次補正予算の成立を待たず早急に予備費で対応する必要性
 - c 与野党の合意があれば予備費の活用を検討することの確認
- イ 全ての介護従事者に危険手当を支給する必要性及び介護・障害福祉従事者の処遇を改善する必要性
- ウ 院内感染防止のための入院患者に対するPCR検査を保険適用する必要性
- エ 医師が必要と判断するPCR検査は保険適用となる旨の通知の発出時期
- オ 妊婦に対するPCR検査関係
 - a 保険適用又は公費負担にする必要性
 - b 第2次補正予算で対応する場合は遡って適用する必要性
- カ 雇用調整助成金関係
 - a 休業手当の支給前に雇用調整助成金を前払いする必要性
 - b 手続を簡素化する通知の発出時期
- キ 持続化給付金の上限の増額、複数回支給及び減収要件の緩和の要望に応える必要性
- ク 東京都の実効再生産数関係
 - a 最新の実効再生産数
 - b 4月10日の実効再生産数0.5が上昇しているかの確認
 - c 実効再生産数の算出の専門家会議への依頼についての事実確認

宮本徹君（共産）

(1) COVID-19（新型コロナウイルス感染症）への対応関係

- ア 日本政策金融公庫による別枠融資への対応状況
- イ 雇用調整助成金と休業手当の支払時期の事実関係
- ウ 現在検討中の休業中の労働者への新しい給付金制度関係
 - a 遡及適用を行う可能性
 - b 対象労働者の範囲
- エ 非正規雇用労働者には休業手当を支払っていない事案への厚生労働大臣の見解
- オ 個人事業主やフリーランスに対し傷病手当金制度を設けている地方自治体の数

(2) 介護福祉士養成施設卒業者への国家試験義務付けに係る経過措置の延長関係

- ア 国家試験義務付けの経過措置を延長している他の国家資格試験の有無
- イ 社会保障審議会福祉部会における経過措置に対する賛否の意見表明の人数の内訳
- ウ 厚生労働省政務三役による同部会議事録の確認の有無
- エ 同部会後の厚生労働省内での検討経緯
- オ 経過措置ではなく特定技能制度を活用することに対する厚生労働省の見解
- カ 厚生労働大臣が同部会議事録を精読する必要性